

# 2015年・いつせい地方選挙アピール

(改訂版) 第一部

2015年2月10日 日本共産党京都府委員会

今年4月のいつせい地方選挙（前半戦・後半戦）が目前に迫りました。日本共産党京都府委員会は、昨年5月24日、「2015年・いつせい地方選挙アピール」を発表。続いて、日本共産党京都府会議員団、同京都市会議員団がこの4年間の議員団活動の「実績と役割」を発行しました。総選挙結果をはじめその後の情勢の変化をふまえ、改めて「いつせい地方選挙アピール（改訂版）」を発表するものです。4月のいつせい地方選挙での日本共産党の躍進で、住民の暮らし第一、住民の願いが届く新しい政治の実現へ、ご一緒に力をあわせましょう。

## 一、民意は明確——京都から、改憲・「安倍暴走」に厳しい審判を

### 目次

#### 第一部

#### 一、民意は明確——京都から、改憲・「安倍暴走」に厳しい審判を

- 「安倍暴走」の一步一步は国民との矛盾を深め、必ず破たんする
- 選挙戦の最大の焦点は「自共対決」
  - 「国民のためにやりたいことを示せる党」「敵ながらあっぱれ」と自民党・谷垣幹事長
- 京都府議会で15議席以上、京都市議会で22議席・「第一党」実現へ
  - 日本共産党は、いつせい地方選挙で次の目標を実現し、京都で新しい政治の流れをめざします

#### 二、いま、住民の暮らしと京都の政治は

- 府民の暮らしと京都経済は「全国最悪」の状態に
- 京都市の「京（みやこ）プラン」実施計画で何が行われてきたのか
- 追い打ちかける消費税増税路線、労働法制と社会保障改悪、TPP推進
- 原発ゼロ、安心・安全の地域・自治体づくりは——
- 相次ぐ大規模水害。自治体本来の役割放棄が安倍流「地方改造」でいっそう加速
- 「日本を戦争する国」への動きと一体で京丹後に米軍基地
- ムダと環境破壊のリニア新幹線計画——「地方創生」「国土強靱化」による新たな開発優先主義

#### 三、選挙戦の焦点は、「自共対決」——日本共産党が伸びるかどうかです

- 「オール与党」＝自民党と、自民党によりそう公明党、民主党、京都党、維新の会。福祉切り捨て、負担押しつけ、ムダな公共事業——「首長提案」に何でも賛成・推進
- 原発再稼働、Xバンドレーダー基地建設でも
- 住民の立場で、はっきりものを言い、しっかり働く——日本共産党の「3つの値打ち、

#### 第二部 日本共産党の「重点政策」

昨年の総選挙で、日本共産党は、比例代表で606万票（11・3％）を獲得し、沖縄1区での勝利とあわせて、改選8議席の2倍を上回る21議席を獲得、衆議院で単独での議案提案権を獲得することができました。

また、京都では、比例の得票数・率（19万3596票、18・6％）ともに、倉林候補が定数2の京都選挙区で勝利した一昨年参院選（18万2395票、17・2％）を上回り、引き続き自民党に次ぐ「第2党」を維持しました。

#### ●「安倍暴走」の一步一步は国民との矛盾を深め、必ず破たんする

選挙結果を受けて、安倍首相は「自民党・公明党合わせて3分の2を超える議席をいただきました」と述べ、「激しい抵抗」があろうとも改憲、「戦争をする国」づくりをはじめ「戦後以来の大改革」を断行すると、事実上の「暴走宣言」をしました。

しかし、自民党は、公示前の議席を

減らし、政党間の力関係が最もストリートにあらわれる比例代表での自民党の得票率は33％、全有権者のなかでの絶対得票率は17％にとどまりました。自民党が議席で多数を得たのは、大政党内に「民意」をゆがめる小選挙区制によるものであり、これは「虚構の多数」にほかなりません。

民意は明白です。「共同通信」の総選挙後の世論調査では、「憲法改定」について「反対」が50・6％、「アベノミクスで、今後景気がよくなると思うか」について「思わない」が62・8％、「消費税10％」について「反対」が57・5％、「集団的自衛権行使容認」について「支持しない」が55・1％、「名護市辺野古への移設計画」について「いったん停止」「白紙に戻す」が63・7％。「日経新聞」・「テレビ東京」の調査では、「原発再稼働」について「進めるべきではない」が55％です。

「民意」を無視してすすめる安倍政権の「暴走」の一步一步は、国民との大

#### ●選挙戦の最大の焦点は「自共対決」——「国民のためにやりたいことを示せる党」「敵ながらあっぱれ」と自民党・谷垣幹事長

総選挙で、日本共産党は、「安倍政権の暴走ストップ、日本の政治の五つの転換」を訴え、さらに「政党助成金の廃止」を強く訴えました。どんな問題でも国民の立場に立った対案を示し、国民との共同で政治を動かす。「対決」「対案」「共同」という政治姿勢を貫いて選挙戦をたたかいました。

また、極右化する安倍「暴走」に対し、これまでは「保守」といわれていた方々とも幅広く共同し、「原発NO!」「TPP参加による農業破壊は許さない」など、一致点にもとづく共同を誠実に追求してきました。

選挙の最終盤、京都市内で演説に立った自民党の谷垣禎一幹事長は、「どの政党が国民のためにやりたいことを示せるのか。（中略）一つ示せる党がある。共産党だ」（12月9日）と強調しました。この発言は思いつきや偶然のものではありません。2012年8月31日、自民党本部で講演に立った谷垣総裁（当時）は、「日本（の政党）で地方組織をしっかりと、どこへいってもそれなりのレベルの地方議員をもっているのはそう多くない。共産党というのは、そこは敵ながらあっぱれで、それなりのレベルの地方議員を持っている」とその理由を述べています。

このように、総選挙の論戦とたたかい、その結果を通じて、「自民党対共産党」＝「自共対決」こそ日本の政治の真の対決軸だということが、ますます浮き彫りになってきました。

# 「いま、住民の暮らしと京都の政治は」

いっせい地方選挙を前に、安倍政権は最大4兆円規模ともいわれる「地方創生」関連予算、「ローカルアベノミクス」を打ち出し、揺らぐ地方票、支持基盤を何とかつなぎ止めようと必死です。しかし、地方の困難と衰退を作り出してきたのは、他ならぬ自民党の地方切り捨て政治の結果です。

この間、地方自治体は強引な市町村合併・リストラを余儀なくされた上に、安倍政権の「地方行政制度の見直し」の指示を受け、地方財源の抑制・削減のもとにおかれてきました。住民に身近なはずの自治体はいっそう住民から遠くなり、国から地方への財政支出の削減で、住民施策の水準の確保が危ぶまれています。こうした中、政府と財界は、道州制の導入、戦略特区をテコにした規制の緩和・撤廃、東京

など大都市に集中した新たな大規模開発に「財源」を集中させ、地方自治体は「住民福祉の増進を図る」（地方自治法第1条の2）という本来の役割を發揮するどころか、変質・解体の危機にさらされる状況にあります。

今回のいっせい地方選挙では、まさに、自治体らしい自治体を住民の手に取り戻すことができるかどうか鋭く問われています。

## ●府民の暮らしと京都経済は、全国最悪の状態に

3期12年におよぶ山田京都府政は、国に先駆けて、京都に「構造改革」路線を持ち込みました。その結果、現在の京都経済の落ち込みと疲弊は、まさに「全国最悪の状態」です。

この3年間で、京都府内の事業所の廃業率は、被災地を除いて全国ワースト1位（3年間で1万1千事業所が廃業）。非正規雇用の割合は全国ワースト3位（全国38.2%、京都41.8%）。「合計特殊出生率」も全国ワースト2位（全国1.41人、京都1.23人）です。

また、高すぎて払えない国民健康保険料（税）の滞納に対する無慈悲な「差し押え」は、この5年間で全国でも2倍の急増ですが、京都ではその上を行く4倍の激増。増加率は全国ワースト2位です。さらに、働く人の平均給与は、2012年までの15年間で125万円も減ってしまいました（全国平均はマイナス69万円）。

## ●京都市の「京（みやこ）プラン」実施計画で何が行われてきたのか

また、暮らしと自治体破壊の焦点となってきたのが京都市の「京（みやこ）プラン」実施計画です。実施計画初年度から、高齢者・弱者をターゲットに、緊急通報システムの負担増など28億円を削減。全国に先がけて学校、病院、保育所などを次々と廃止・民間移管してきました。実に4年間で250億円もの福祉関係経費等の削減、市民サービスの切り捨てと負担増が行われています（詳しくは、2015年1月23日付アピール・「京プラン」継続は許されない!」を参照してください）。

現在、京都市の国保会計は単年度収支で6年連続の黒字、累積収支もついに6・7億円の黒字となりました。京都市は、昨日、国保料の引き下げを求める強い市民の声と運動に押されました。これは、やればできるということを示したものです。しかし、京都市では、高すぎて払えない、いわゆる国保料滞納世帯は4万3889世帯、5世帯に1世帯という水準です。その中で、滞納世帯への容赦ない「差し押

え」は2005年の370件から2013年には2092件に、なんと5.6倍の激増。子どもの進学に備えた学資保険まで差し押さえる事態です。

その上、国保事業の都道府県への運営移管＝「一元化」、敬老乗車証の改善などを強行しようとしており、京都府では「老人医療助成制度」（マル老）が縮小されようとしています。

## ●追い打ちかける消費税増税路線、労働法制と社会保障改悪、TPP推進

こうした京都経済と暮らしの厳しい現実、さらなる追い打ちをかけるのが安倍政権の「暴走」政治です。

「企業の収益が上がればやがて賃金にも回る」どころか、貧富の格差がますます拡大し、「景気回復」など実感とはほど遠いものです。勤労者の実質賃金は17カ月連続で前年を下回り、雇用が増えたのはパートや派遣など非正規雇用が中心で、非正規雇用はついに2000万人を突破しました。

こうした日本経済の厳しい現実には目もくれず、安倍政権は、選挙直後に早々と内部留保が過去最高の285兆円を記録した大企業に対し、「法人税減税の実行」を約束しました。さらに、財界・大企業の強い要求に応え、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」を進める労働者派遣法の改悪、「残業代ゼロ」制度の導入でいっそうの「賃下げ」を推し進めようとしています。これでは、ますます消費は落ち込み、景気は後退するばかりです。

同時に、暮らしを支え人間の尊厳を守る社会保障の実現こそ、政治と地方自治体に求められる最大の課題です。ところが、社会保障についても安倍政権は、高齢化などによる「自然増」さえ削り込む方針です。これは、小泉「改革」路線で社会保障を毎年2200億円も削減し、「医療崩壊」を招いた「国民犠牲の最悪のシナリオ」の再来です。

## 京都府議会で15議席以上、京都市議会での22議席・「第一党」実現へ

—日本共産党は、いっせい地方選挙で次の目標を実現し、京都での新しい政治の流れをめざします

—昨年7月の参議院選挙、昨年12月の衆議院選挙で、日本共産党が大きな躍進を果たしました。とりわけ、京都では、「自共対決」のもと、定数2の参院・京都選挙区で倉林明子候補が当選、今年1月の長岡京市の補欠選挙（定数2）でも日本共産党の候補者が当選を果たしました。

引き続きいっせい地方選挙で、日本共産党の府議会議員が現有11から15議席（定数60）に伸びれば、単独で府議会を招集することができ、すべての常任委員会に2～3名の議員を配置、大幅に質問時間が伸びます。

また、京都市議会では、「自共激しい第一党争いへ」（1月13日「産経」）、「（共産党が）悲願の第一党へ照準」（1月14日「京都」）と、日本共産党がどれだけ議席を伸ばすのか、に注目が集まっています。

日本共産党は、参院選・総選挙での躍進に続いて、今回のいっせい地方選挙で、次の議席獲得をめざします。

■京都府議会では、現有11議席の絶対確保とともに、この間議席を失った京都市山科区、伏見区、長岡京市・乙訓郡区での議席奪還、他選挙区での新しい議席の獲得に挑戦し、過去最高の15議席以上をめざす。

■京都市議会では、議員定数削減が強行された中、自民・公明、民主党に、京都党、維新の会なども入り乱れる「総力戦」に打ち勝ち、前回獲得した15議席の絶対確保、前回失った伏見区の2議席、右京区、西京区、南区での議席回復、中京区での複数議席の獲得、東山区での議席空白の克服——「過去最高」の22議席獲得で、自民党を追い抜いて市議会第1党をめざす。京都市内では、京都府・市議会あわせて第1党をめざす。

■中間選挙、いっせい地方選後半戦で、現有議席の絶対確保、前回失った議席の奪還と新たな議席獲得に挑戦する。

■京都府全体で、日本共産党の議席占有率21%以上（5人に1人の議員、史上最高）の獲得と過去最高の得票を実現する。

医療では、850万人が受ける保険料の特例軽減を廃止し後期高齢者にとたんの苦しみを与えようとしている。年金も、物価が上がっても支給水準を切り下げる新方式の導入で、今後30年間にわたって支給を切り下げ、支給開始年齢のさらなる延長を狙っています。

介護保険では「要支援者」サービスの市町村移行、介護報酬削減の強行、さらに、生活保護でも生活扶助費の削減に続き住宅扶助、冬季加算の削減が狙われています。

さらにTPP推進です。TPPによって日本の輸入関税が撤廃された場合の京都府への影響額は、第一次産業が163億円、第二次産業が639億円、第三次産業が771億円、総額で1500億円以上の生産減少（生産、所得、雇用等への都道府県別影響）、土居英二・静岡大学教授の試算）です。同時に、TPPは「農業の問題」だけではなく、ISD（多国間における企業・投資家と政府との紛争解決条項）、食の安全・安心、医療、保険など、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。外国人労働者など「人材の移動」による府内建築業への影響や、日本人若年失業者の増加、さらなる賃金圧縮など、「労働市場」への影響も計り知れません。

●原発ゼロ、安心・安全の地域・自治体づくりは――

東日本大震災から4年。国や財界、「原子力ムラ」に言いなりの自治体なのか、住民本位、住民のための仕事をする自治体なのか、政治と自治体のあり方が鋭く問われてきました。

京都府ではどうでしょうか。京都府の大部分は、14基もの原発群が集中して立地する若狭湾沿岸から半径80km圏内に入ります。いったん事故が起これば琵琶湖が汚染され、京都のまちと文

化、住生活への大打撃が想定されるにもかかわらず、京都府知事は、原発再稼働を事実上推進する立場に立っています。しかし、高浜原発からほぼ全域が30km圏内に入る舞鶴市では、人口8万9000人に対し、避難手段が確保されているのはわずか3500人。国と電力会社の言いなりに、新たな「安全神話」を振りまき、原発依存の姿勢に立つ限り、安心・安全の地域を望むことはできません。

昨年5月、福井地裁は「人格権は憲法上の権利、人の生命を基礎とする。わが国の法制下でこれを超える価値を見いだすことはできない」として、大飯原発3・4号機の「再稼働差し止め」の歴史的判決を出しました。いままさに、3・11福島原発事故への無反省と住民無視の政治を続けるのか、原発ゼロの政治決断で安心・安全の地域づくりを進めるのが鋭く問われています。

●相次ぐ大規模水害。自治体本来の役割放棄が安倍流「地方改造」でいつそう加速

安倍政権が目玉とする「地方創生」は、「道州制」を前提にした「地方中枢都市」づくりと周辺部の切り捨てを財政的にも誘導する、まさに「地方改造」といふべきもので、災害時の緊急対応さえ困難になるなど自治体本来の役割放棄、変質・解体の動きをいつそう加速させるものです。

その典型的な表れが、大規模豪雨により、これまでの京都府の防災対策の遅れや問題点が集中的に露呈したことです。府の河川改修予算は、1998年度233億円に対し、2013年度決算で災害対策を入れても96億円と実に137億円、6割も大幅削減されています。また、「重点化」「効率化」の名のもとで、府の管理河川の整備の遅れや停滞が被害を大きくしたことも明白です。

また、京都府では、市町村合併の押しつけと行きすぎた自治体リストラが強行され、知事は「滋賀県との合併も一つの現実的な対応」（合併時は）大津市に府庁を持つていくことも考えられる」（私は、京都）府を守る気はありません」と主張しています。もともと、府県合併や道州制は「究極の構造改革」と言われ、大阪湾岸ベイエリア構想など関西財界・大企業主導の新たな大型開発計画に、税金と資金を集中するためのものです。

さらに、京都市をはじめ「戦略特区」などによる規制緩和、再開発と一体となった企業誘致や学校跡地への大手外資系ホテルの誘致など、公共財の「切り売り」をともなった新たな大企業奉仕が進められようとしています。

この12年間の市町村合併で府内44市町村が26市町村に、また自治体リストラにより12地方振興局が4広域振興局に、13土木事務所が8カ所に、12保健所が7保健所と1分室に統廃合されました。府の職員はこの10年間で2700人以上、府内市町村では4200人以上の職員がリストラされ、学校統廃合の強引な推進も地域の大問題です。

●「日本を戦争する国」への動きと一体で京丹後に米軍基地

戦後70年を前に、歴史の改ざんと憲法改憲、集団的自衛権行使容認、秘密保護法強行、教育委員会制度の改悪など、日本を海外で「戦争する国」へ変えようとする策動と一体で、京都で強行されたのが京丹後市へのXバンドレーダー・米軍基地設置です。

これは、自衛隊経ヶ岬分屯基地に米軍がXバンドレーダーを配備し、近畿で唯一となる在日米軍基地を設置するもので、早々に山田知事と中山京丹後市長が受け入れに「合意」したものです。しかし、昨年5月には地元住民の過半数（561筆）を含む4万4713筆の反対署名が京都府知事あてに提

出されました。地元ですでに多発する米軍関係者の事故や騒音問題など住民の安全・安心が脅かされています。およそ住民合意もないまま強行された米軍基地はただちに撤去すべきです。

●ムダと環境破壊のリニア新幹線計画――「地方創生」「国土強靱化」による新たな開発優先主義

安倍政権は、「地方創生」「国土強靱化」の名のもと、リニア新幹線建設、カジノを含む「統合型リゾート施設（IR）」など新たな開発主義、大型公共事業の復活を進めています。

総額9兆円にもなるリニア新幹線建設が決定され、京都財界などによる「京都（駅）誘致」がいまだに叫ばれています。しかし、東京大阪間の輸送需要はこの20年間ほぼ横ばいであり、今後大きく伸びることはありません。リニア路線の約8割がトンネルと言われ、南アルプスの下20kmにわたる難工事が想定され、膨大なエネルギー消費（新幹線の約3倍、原発3基分）

の問題や「京都（駅）誘致」の場合の地元自治体負担も指摘されています。また、カジノをふくむ「統合型リゾート施設（IR）」推進は、安倍政権が「アベノミクス成長戦略の目玉」と位置づけるもので、これと軌を一にして大阪市の橋下市長が「大阪は誘致の一番手を目指す」（2015年1月5日、新年記者会見）と関西圏への誘致に執念を燃やしてきたものです。自

民、維新、生活の3党（カジノ議連）は民主、公明も含む200人余の国会議員）が先の国会にカジノ法案を提出しましたが、どの世論調査でも国民の7〜8割が「反対」、国会では審議もできずに廃案となった代物です。

これまでの自民党政治によるムダな大型公共工事の推進、空港や大型港湾、不急の高速道路建設、大規模リゾート開発などの失敗と破たんの結果、自治体財政は危機に陥り、自治体リストラと住民サービスの切り捨てが行われました。こうした過ちを繰り返すことは絶対に許されません。

三、選挙戦の焦点は、「自共対決」――日本共産党が伸びるかどうかです

選挙戦の焦点は、「自共対決」――

安倍暴走政権と一体で暮らし破壊とムダ、自治体を切り捨てる自民党政治を継続するのか、悪政と対決、みなさんと共同してがんばる日本共産党の躍進で、住民が主人公の自治体に転換するのかがです。

住民の暮らしと福祉の破壊、地域経済と地域社会の衰退、自治体リストラ――「悪政」をこぞって推進してきた政党はどの党か。それは、京都の政治の「実際」をみれば明らかです。

●「オール与党」＝自民党と、自民党によりそう公明党、民主党、京都党、維新の会。福祉切り捨て、負担

押しつけ、ムダな公共事業――「首長提案」に何でも賛成・推進

「福祉と暮らしの向上」という地方自治体の原点、「住民の目線」から見た時、京都において国言いなりに「悪政」を推進する立場に立ってきたのが自民・公明党、民主党、維新の会、京都党などの「オール与党」です。

実際に京都市議会ですら「オール与党」議員は、社会福祉関係費などを4年間で250億円も削減する「京プラン」実施計画の具体化を迫り、その実行を強く市長に迫ってきました。

例えば、市の実施したパブリックコメントで、市民1851人の99%（1831人）が「反対」「慎重に」とし

た市営保育所の民間移管。**自民党**は、「引き続き民間移管を進めていきつ、(中略)保育施策のあり方について先導的役割を」(2014年2月20日・本会議)と推進を主張しました。

「福祉の党」を公言する**公明党**も、敬老乗車証の改悪について、京都市が「高齢者が増えても制度に係る総予算は増やさない」ことを前提に「利用頻度に応じた負担」を高齢者に求める改悪を検討していることに対し、「敬老乗車証そのものがなくなるのではなく、中身を変えていく答申」と改悪案を容認(2013年7月24日・教育福祉委員会)。**民主・都みらい**は、生活保護予算について、「一般会計予算の1割をはるかに超えている」(2011年5月27日・本会議)、「厳格な運用と一層の就労支援を進め、扶助費の低下の実現を」(2012年3月2日・本会議)、「お隣の大阪市でも、いわゆる生活保護Gメンを配置(と警察官OBの増員を要求)」(2013年5月17日・本会議)など、繰り返し削減を要求。**京都党**は、市営住宅について、「最大の空き家対策として、市営住宅をなくすこと」「そんだけしか減らへんのか」という数字。(中略) さつさと整理した方がええんちゃうか」(2014年10月7日・決算特別委員会)と事実上の廃止を要求するあり様です。

また、住民そつちのけで、新たな大型開発計画のムダづかいを主張してきたのもこれらの党です。

もともと「大阪都構想」「道州制実現」「維新・京都八策」を主張する**維新の会**は、「将来的にカジノは間違いなく法案は通つていく」「関西広域連合でも…こつこつた部門もしっかり引く張つていってほしい」(2013年10月8日、府議会決算委員会)とカジノ建設推進を主張してきました。リニア新幹線建設については、**自民党**が「リニア新幹線の駅の設置を前提に…都市圏の形成を図るべき」(2014

年2月17日府議会本会議)、**民主党**も「名古屋までと、大阪までとを、同じ時期に、一刻も早い開通を」(2014年2月21日府議会予算委員会)など、こぞつて建設推進を要求。**京都党**にいたつては、リニア新幹線の「京都誘致」に最も積極的で、「100万円の予算付けでは不十分で、私は残念でなりません」もつともつと、(門川市長、前に出て)「2012年3月京都市会市長総括質疑」と、党代表が繰り返し京都市長に「奮起」を要求してきました。

府民の安全・安心にかかわる大問題でも、住民の願いに背を向けてきたのが、自民、民主、公明、維新、京都の「オール与党」の議員です。

これらの党は、京都府議会では「大飯原発の稼働中止と即時原発ゼロを求める意見書案」(2012年12月)、「原発再稼働に反対しすべての原発の撤退を求める意見書案」(2013年7月)に、京都市議会では「原発再稼働を行わず、原発ゼロを目標としたエネルギー基本計画策定を求める意見書案」(2013年5月)に反対。

●**原発再稼働、Xバンドリーダー基地設置でも**

住民の大きな反対運動の中、府議会には「Xバンドリーダー基地建設工事中止と撤回を求める請願」が539件(2014年9月)も寄せられました。自民、公明、民主、維新の府会議員の「反対」で不採択とされました。

●**住民の立場で、はっきりものを言い、しっかりと働く**  
——**日本共産党の「3つの値打ち」**

日本共産党の立党の精神は、「国民の苦難の軽減」にあります。こつこつた立場から、京都府内各の議会でも、悪政の大きめにメスを入れ、実現に必

要な財源も示しながら積極的な政策提言を行い、「できる」と首長が拒否する場合も、住民のみなさんと連携した運動を粘り強く進め、一步一步と行政を動かしてきました。

**第1 「対決」「対案」「共同」と、「国会との関係プレー」で政治を動かす党**

日本共産党がみなさんと手を携えて実現した実績はたくさんあります。その原動力となっているのは、京都府内の地域・職場・大学の「草の根」に根を張つた1100を超える党支部の日常的な活動に支えられて、「つねに府民の願いに心を寄せ、草の根のネットワークで現場の声と実態を調査し、願いの実現を行政に真正面から迫る」という、日本共産党の日常不断の「調査・提案型」の活動があります。

日本共産党は、経済・雇用問題を軸にして旺盛な調査活動に取り組んでいます。府内の経済・業界団体と懇談するとともにハローワーク前でのアンケート調査を積み重ねて議会論戦にのぞみ、「京都からブラック企業の根絶を」と訴えてきました。こつこつた中、今年に入り厚生労働省は、労働政策審議会の部会に、若者の雇用対策の充実についての報告書案を提出し、若者の「使い捨て」が疑われる「ブラック企業」の求人ハローワークで受理しないなどの仕組みを提案しました。

また、党派や立場のちがいをこえた共同のとりくみも重視してきました。「中小企業振興基本条例」制定など、京都経済活性化にむけ、経済団体とくり返し懇談。地域と中小企業の仕事おこしを提案し、「機械のリース代」に続き、「省エネ対策」「商店内装リフォーム」への一部補助を実現。相次ぐ台風・集中豪雨被害では、被災住宅や中小業者・農業者などへの京都府独自の支援制度を初めてつくらせてきました。京都市議会では、長年の障がい者団

体からの強い要望であった京都市営地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵を設置(烏丸御池駅) することができました。これは、他都市の調査をふまえた提案と粘り強い共同の運動で、市の消極姿勢を変えさせたものです。

さらに、昨年3月には、京都地方労働審議会が京都労働局に、丹後織物生産者のみなさんの最低賃金引き上げの答申を行いました。これは、13年ぶりの改正で、引き上げ率も32.7%と、「3割の引き上げは大きく、ありがたい」など大きな歓迎の声が寄せられました。これは、日本共産党の地方議員と国会議員(一昨年11月の倉林明子議員の質問)の「関係プレー」でかちこつた重要な成果です。

**第2 ムダづかいただし、自治体の役割発揮もとめる大きな実績**

日本共産党は、地域を疲弊させる市町村合併や行き過ぎた自治体リストラに反対し、「住民福祉の向上」という自治体本来の役割発揮を求める一方、不要不急の大型公共事業や税金のムダにメスを入れ、実際にムダづかいをストップさせてきました。

京都市内高速道路計画は、未着工の3路線(総事業費2900億円)について計画を中止に追い込むことができました。これは、1983年の構想発表以来、日本共産党を除くすべての政党と歴代京都市長が計画推進に固執するなかでの、住民と日本共産党の共同したたたかひの貴重な成果です。

総事業費175億円、運転経費1年20億円の京都市の焼却灰溶融施設については、工事契約が行われ、現実に着工されたものをストップさせることができました。これは、焼却灰溶融については技術的に未完成の施設であること、高いランニングコストと自治体財政の圧迫、相次ぐトラブルを受けた国の推進方針の変更などについての厳しい追及にたつて、事業の中止と契約解

除を繰り返し求めた京都市会議員団の大きな成果です。

**第3 戦後70年——歴史のねつ造・逆流を許さぬかけがえのない議席**

昨年末の京都府議会では、自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題のさらなる真相解明と早期解決を求める意見書」が自民、維新、創生の賛成で可決されました。日本共産党議員団は、「歴史の真実をあざむく意見書を提案すること自体、府議会の見識が問われ、国際社会からの信頼を損なつ」と断固反対しましたが、賛成29、反対28のわずか一票差で強行されたのです。ここには、憲法改悪と「戦争をする国づくり」を狙い、歴史をねつ造し逆流させる自民党、維新の会の本質とともに、日本共産党の一議席のもつ重みが端的にあらわれています。

一方、この間、日本共産党はヘイトスピーチ問題で、「これは国連の人種差別撤廃条約に違反し、自由や民主主義と相いれず、健全な市民社会と両立しない」との立場で、みなさんと協力し、「社会的包囲でヘイトスピーチを根絶しよう」とたたかつてきました。この運動が、2009年の京都の朝鮮学校に対する「在日特権を許さない市民の会」(在特会) などへの京都地裁や大阪高裁、最高裁のヘイトスピーチ断罪判決、京都市議会での「ヘイトスピーチ被害に対する意見書」の全会一致の可決に実りました。

まちがった政治とは国でも、地方でもはっきりものを言い対決することにも、みなさんの願い実現のためにしっかりと働く日本共産党。この議席が伸びるかどうかに、京都の政治の新しい未来がかかっているのではないでしょう。